

株式売出目論見書

2022年8月

この目論見書により行う株式2,161,250千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式324,044千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.carbide.co.jp/topics/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

日本カーバイド工業株式会社

東京都港区港南二丁目16番2号

目次

頁

| | |
|-------------------------------------|----|
| 【表紙】 | |
| (株価情報等) | |
| 1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】 | 1 |
| 2 【大量保有報告書等の提出状況】 | 1 |
| 第一部 【証券情報】 | 2 |
| 第1 【募集要項】 | 2 |
| 第2 【売出要項】 | 2 |
| 1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】 | 2 |
| 2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】 | 3 |
| 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 | 4 |
| 4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 | 4 |
| 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 | 5 |
| 第3 【第三者割当の場合の特記事項】 | 6 |
| 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】 | 7 |
| 第三部 【参照情報】 | 7 |
| 第1 【参照書類】 | 7 |
| 第2 【参照書類の補完情報】 | 7 |
| 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】 | 9 |
| 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 9 |
| 第五部 【特別情報】 | 9 |
| 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 | 10 |
| 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 | 11 |

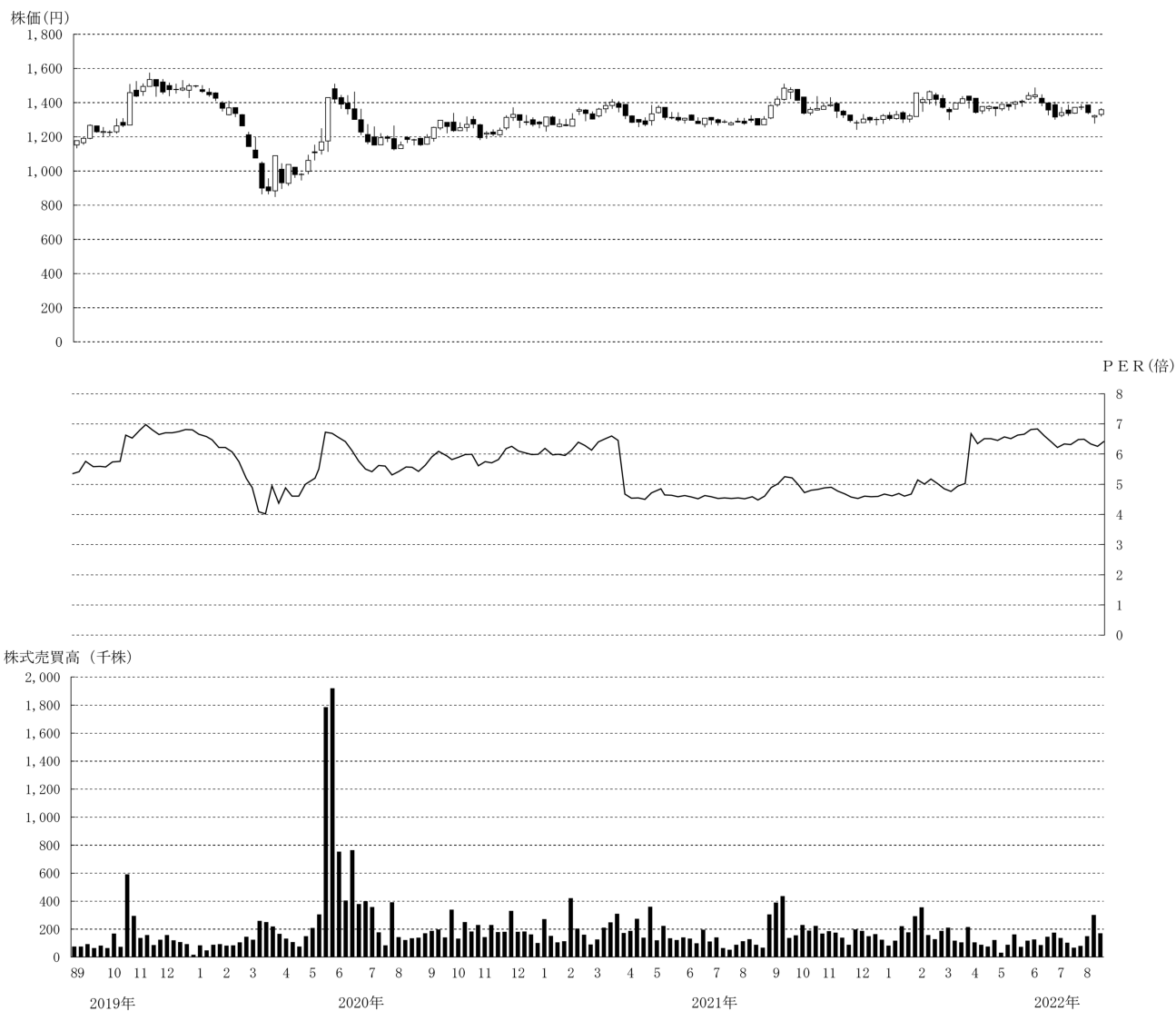
【表紙】

| | |
|-----------------------|--|
| 【会社名】 | 日本カーバイド工業株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 杉山 孝久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目16番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5462)8200 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 角田 尚久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目16番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5462)8200 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 角田 尚久 |
| 【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 | 株式 |
| 【本目論見書により行う売出金額】 | 引受人の買取引受けによる売出し 2,161,250,000円 オーバーアロットメントによる売出し 324,044,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2022年8月19日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。 |
| 【安定操作に関する事項】 | 1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。 |

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2019年8月26日から2022年8月19日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

2019年8月26日から2020年3月31日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年4月1日から2021年3月31日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年4月1日から2022年3月31日については、2021年3月期有価証券報告書の2021年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2022年4月1日から2022年8月19日については、2022年3月期有価証券報告書の2022年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

2022年2月26日から2022年8月19日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2022年9月5日（月）から2022年9月7日（水）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|------------|---------------|--|
| 普通株式 | 1,657,400株 | 2,161,250,000 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 A G C株式会社 781,200株 |
| | | | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱UFJ銀行 326,200株 |
| | | | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命保険相互会社 280,000株 |
| | | | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 東京海上日動火災保険株式会社 270,000株 |

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から248,500株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2022年8月19日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠 金(円) | 申込受付 場所 | 引受人の住所及び氏名又は 名称 | 元引受契約 の内容 |
|---|-------------------|---|------|-----------------------------|--------------------------------------|--|--------------|
| 未定 (注) 1、2 売出価格等決定日 の株式会社東京証 券取引所における 当社普通株式の終 値(当日に終値の ない場合は、その 日に先立つ直近日 の終値)に0.90～ 1.00を乗じた価格 (1円未満端数切 捨て)を仮条件と します。 | 未定 (注) 1、 2 | 自 2022年 9月8日(木) 至 2022年 9月9日(金) (注) 3 | 100株 | 1株につ き売出価 格と同一 の金額 | 右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店 | 東京都千代田区大手町一丁 目9番2号 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社 | (注) 4 |

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2022年9月5日(月)から2022年9月7日(水)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<https://www.carbide.co.jp/topics/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2022年9月14日(水)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2022年9月2日(金)から2022年9月7日(水)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2022年9月5日(月)から2022年9月7日(水)までを予定しております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2022年9月5日(月)の場合、申込期間は「自 2022年9月6日(火) 至 2022年9月7日(水)」、受渡期日は「2022年9月12日(月)」

② 売出価格等決定日が2022年9月6日(火)の場合、申込期間は「自 2022年9月7日(水) 至 2022年9月8日(木)」、受渡期日は「2022年9月13日(火)」

③ 売出価格等決定日が2022年9月7日(水)の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名 | 引受株式数 |
|-----------------------|------------|
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 1,657,400株 |

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|----------|-------------|--|
| 普通株式 | 248,500株 | 324,044,000 | 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から248,500株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.carbide.co.jp/topics/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

- 2 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 3 売出価額の総額は、2022年8月19日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 売出価格（円） | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金（円） | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|---|------|-------------------------|---|----------------|----------|
| 未定 (注) 1 | 自 2022年 9月8日（木） 至 2022年 9月9日（金） (注) 1 | 100株 | 1株につき売 出価格と同一 の金額 | 三菱UFJモル ガン・スタンレ ー証券株式会 社の本店及び全 国各支店 | — | — |

(注) 1 株式の受渡期日は、2022年9月14日（水）であります。
売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から248,500株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、248,500株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2022年10月7日（金）までの間を行使期間（以下「グリーンシュエーションの行使期間」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2022年10月7日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエーションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2022年9月5日（月）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年9月12日（月）から2022年10月7日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年9月8日（木）から2022年10月7日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2022年9月6日（火）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年9月13日（火）から2022年10月7日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年9月9日（金）から2022年10月7日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2022年9月7日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年9月14日（水）から2022年10月7日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年9月10日（土）から2022年10月7日（金）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社三菱UFJ銀行及び当社株主である三菱UFJ信託銀行株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しによる売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第123期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第124期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2022年8月26日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を2022年8月5日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（有価証券報告書の訂正報告書により訂正された内容を含み、以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2022年8月26日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、2022年8月26日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[事業等のリスク]

当社グループでは、当社リスク管理委員会が当社グループを取り巻く環境変化やそれに伴う新たなリスクの発生等を所管部署から集約する体制を構築しており、それに基づいてリスクマネジメントを推進するとともに日々の事業活動におけるリスクの低減に取り組み、収益機会の拡大に努めております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 注力領域における市場環境の急変

当社グループの注力領域は「エレクトロニクス」並びに「セーフティ」と位置付けておりますが、「エレクトロニクス」では半導体、電子デバイス向け市場、「セーフティ」では環境、医薬・化粧品、自動車向け市場と関連があります。これらの関連市場における販売数量の減少や価格の下落を通じて、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは中期経営計画「NCIキラリ2025」の成長戦略に基づき、製品の付加価値を高め、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを進めております。

② 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格やアルミ地金価格の変動の影響を受けることがあり、特に粘・接着剤、電子素材、建材関連、エンジニアリング等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グ

グループでは、国内外を含め新たな調達先からの購入、グループ内での購買情報を共有化することで、原材料価格の変動に対応するよう努めております。

③ 為替レートの変動

当社グループは、電子素材、フィルム・シート製品を中心として海外で大きく事業を展開しております。為替レートの変動は、ストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えます。

当社グループでは、一部取引で為替予約を行いリスクの低減に努めております。

④ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地政学に係るリスク

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産・販売活動を展開しております。これらの海外拠点や事業展開している国及び地域では、予期できない法令の変更、輸出入・外資の規制、治安の悪化、国家間の経済制裁、テロ・戦争・感染症の発生その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。

これらのリスクに対しては、グループ内での情報収集、外部コンサルタントの起用等を通じて、その予防・回避に努めていますが、これらが顕在化した場合は、グローバルな事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、ロシア及びウクライナに直接的な販売先、調達先及び製造・販売拠点はありませんが、今後紛争が長期化した場合には、ロシア・ウクライナ情勢に関連した原材料価格の高騰や、サプライチェーンが分断されるリスクが存在します。これらのリスクに対して、複数の購入先及び物流ルートの確保や、原材料価格高騰を受けての製品価格への転嫁等に努めております。

⑥ 新型コロナウイルス感染症再拡大

今般世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に影響を与えており、その終息時期によっては、経営成績、財政状態及び将来の業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、人と人との接触削減のための各種施策（時差出勤、在宅勤務、出張自粛、会議の見直し等）など従業員の安全と健康を最優先にした対応を徹底し、国内外の拠点における生産、販売、在庫、物流、資金管理状況等の情報収集に努め、これらを通じて新型コロナウイルス感染症の影響の極小化を図るとともに、その予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。

⑦ 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っております。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害

当社グループは、自然災害の発生に備えて、リスク管理マニュアルや事業継続計画の策定、社員安否確認システムの構築、耐震対策、防災訓練などの対策を講じていますが、事業継続計画の想定を超えた大規模な自然災害により、事業活動の中断、生産設備の被災、交通遮断による製品輸送停止、原材料の仕入れ先又は製品の販売先等の被災・操業停止、経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等、不測の事態が発生することが考えられます。

当社グループ又は当社グループのサプライチェーンにおいて、これらの不測の事態の発生により、長期にわたる生産の中断があった場合は、売上高の減少等により、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会規範の遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンスは事業活動の大前提であるとし、リスク管理や従業員啓発の研修等を通じた

コンプライアンスの推進により、従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めております。

⑩ 知的財産権

当社グループは、知的財産の重要性を認識し、事業活動に有用な知的財産権の取得に努めておりますが、当社の技術を十分に保護できなかった場合や、当社権利が違法に侵害された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、他者の知的財産権に対して細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害したと認定され損害賠償の責任を負う場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製造物責任

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステム（ISO9001）に従って、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事象により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 環境規制・気候変動対応

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動に係るリスクとして、炭素税の導入、エネルギーコストの増加、自然災害の激甚化による設備への損害等を認識し、機会としては、脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加、EV関連需要の拡大加等を認識しておりますが、今後も温暖化施策の変化などに適時に対応してリスクの軽減を図ってまいります。

⑬ システムリスク

当社グループは、基幹システムを導入して業務運営を行っておりますが、サイバー攻撃やコンピューターウイルスの感染・攻撃、天災、その他の不測の事態が発生し、システムの復旧等に時間を要した場合、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、データのバックアップ、システムのクラウド化など、不測の事態による業務停止からの早期復旧に関して継続的に対策を講じております。また、サイバー攻撃やコンピューターウイルスへの防御や検知といったシステム的な対策により、ネットワークやシステムセキュリティの強化に努めております。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

日本カーバイド工業株式会社 本店
(東京都港区港南二丁目16番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者の役職氏名 取締役社長 杉山 孝久

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、算定基準日（2022年6月30日）以前3年間の金融商品市場における売買金額の合計を3で除して得た額が100億円以上であり、かつ、3年平均上場時価総額が100億円以上であります。
 - (1) 売買金額の合計を3で除して得た額 14,571百万円
 - (2) 3年平均上場時価総額 11,584百万円

(参考)

(2020年6月30日の上場時価総額)
東京証券取引所に
おける最終価格 発行済株式総数
 $1,244円 \times 8,529,029株 = 10,610百万円$

(2021年6月30日の上場時価総額)
東京証券取引所に
おける最終価格 発行済株式総数
 $1,286円 \times 8,949,229株 = 11,508百万円$

(2022年6月30日の上場時価総額)
東京証券取引所に
おける最終価格 発行済株式総数
 $1,345円 \times 9,394,029株 = 12,634百万円$

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社（2022年6月30日現在）で構成され、ファインケミカル製品、医薬品原薬・中間体、粘・接着剤、半導体用金型クリーニング材、セラミック基板の製造販売を主体とした電子・機能製品、フィルム、ステッカー、再帰反射シートの製造販売のフィルム・シート製品、ビル・住宅用アルミ建材、内装建材用プラスチック押出製品の製造販売を主体とした建材関連並びに鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備を主体としたエンジニアリングの事業を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 電子・機能製品 ……当社及び子会社PT ALVINY INDONESIA、ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. が製造販売するほか、子会社(株)三和ケミカルで製造した製品を当社で販売しております。
- フィルム・シート製品 ……当社及び子会社NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、NCI (VIETNAM) CO., LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA. が製造販売をしております。また、子会社恩希愛(杭州)薄膜有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。
- 建材関連 ……子会社ビニフレーム工業(株)がビル・住宅用アルミ建材等を製造販売しております。
- エンジニアリング ……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)が産業プラントの設計・施工・設備及び機器の製作等を行っております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

| | |
|---|--|
| ビニフレーム工業(株) | アルミ建材等の製造、販売 |
| (株)三和ケミカル | 化学工業製品、医薬品の製造、販売 |
| (株)北陸セラミック | 工業用特殊磁器の製造、販売 |
| ダイヤモンドエンジニアリング(株) | 産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全 |
| 恩希愛(杭州)薄膜有限公司 | 再帰反射シートの製造、販売 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC. | 再帰反射シートの販売 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. | 各種ステッカーの販売 |
| NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD. | 各種ステッカーの製造、販売 |
| PT ALVINY INDONESIA | 各種ステッカー、アルミ建材等の製造、販売 |
| ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. | 工業用特殊磁器の製造、販売 |
| NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. | NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. の持株会社 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. | 各種ステッカーの製造、販売 |
| NCI (VIETNAM) CO., LTD. | 〃 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA. | 〃 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B. V. | 再帰反射シートの販売 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH | 〃 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S. A. S. | 〃 |
| NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S. A. | 〃 |
| 非連結子会社 | |
| ※USK-Human(株) | 各種作業の請負 |
| 関連会社 | |
| 早月生コン(株) | 生コンクリートの製造、販売 |
| 北海道ライナー(株) | 道路標示及び一般塗装工事請負 |
| ※印は持分法適用会社 | |

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第119期 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 |
| 売上高 (百万円) | 50,761 | 48,651 | 46,699 | 42,231 | 47,003 |
| 経常利益 (百万円) | 3,375 | 3,119 | 2,817 | 2,852 | 4,055 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 2,736 | 1,800 | 1,741 | 2,406 | 1,930 |
| 包括利益 (百万円) | 4,038 | 985 | 1,333 | 2,209 | 3,421 |
| 純資産額 (百万円) | 24,325 | 24,966 | 25,962 | 28,500 | 32,049 |
| 総資産額 (百万円) | 61,987 | 60,609 | 61,242 | 63,906 | 64,546 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,815.21 | 2,889.62 | 2,973.26 | 3,066.98 | 3,229.86 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 334.27 | 219.95 | 212.57 | 282.98 | 211.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | 212.37 | — | 211.10 |
| 自己資本比率 (%) | 37.2 | 39.0 | 39.9 | 42.2 | 47.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.9 | 7.7 | 7.2 | 9.4 | 6.7 |
| 株価収益率 (倍) | 6.0 | 6.8 | 4.7 | 4.7 | 6.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,740 | 5,895 | 2,736 | 3,790 | 4,297 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,784 | △1,261 | △503 | △1,047 | △2,360 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,015 | △1,902 | △425 | 1,034 | △4,210 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 4,398 | 6,955 | 8,710 | 12,402 | 10,838 |
| 従業員数 (名) | 3,451 | 3,529 | 3,597 | 3,574 | 3,589 |

(注) 1 第119期、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を第120期の期首から適用しており、第119期の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第123期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第119期 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 |
|------------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 |
| 売上高 (百万円) | 24,703 | 24,275 | 23,020 | 22,021 | 25,555 |
| 経常利益 (百万円) | 2,279 | 1,804 | 1,138 | 1,450 | 2,329 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,046 | 1,035 | 773 | 1,540 | 861 |
| 資本金 (百万円) | 7,034 | 7,034 | 7,055 | 7,407 | 7,780 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,194,029 | 8,194,029 | 8,227,329 | 8,792,529 | 9,394,029 |
| 純資産額 (百万円) | 20,188 | 20,714 | 20,722 | 22,706 | 23,700 |
| 総資産額 (百万円) | 48,852 | 47,165 | 46,527 | 49,654 | 47,645 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,465.75 | 2,530.02 | 2,520.36 | 2,584.31 | 2,524.85 |
| 1株当たり配当額 (円) | 30.00 | 40.00 | 40.00 | 40.00 | 55.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (25.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 127.79 | 126.44 | 94.36 | 181.19 | 94.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | 94.27 | - | 94.20 |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 43.9 | 44.5 | 45.7 | 49.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.4 | 5.0 | 3.7 | 7.1 | 3.7 |
| 株価収益率 (倍) | 15.8 | 11.9 | 10.6 | 7.4 | 14.7 |
| 配当性向 (%) | 23.5 | 31.6 | 42.4 | 22.1 | 58.3 |
| 従業員数 (名) | 427 | 444 | 468 | 476 | 494 |
| 株主総利回り (%) | 133.7 | 102.7 | 72.6 | 97.5 | 103.9 |
| (比較指標：配当込み東証業種別株価指数(化学)) (%) | (123.8) | (118.8) | (110.3) | (149.2) | (137.3) |
| 最高株価 (円) | 2,630 (254) | 2,379 | 1,568 | 1,511 | 1,510 |
| 最低株価 (円) | 1,826 (136) | 1,460 | 848 | 895 | 1,242 |

- (注) 1 第119期、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、第119期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を第120期の期首から適用しており、第119期の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 従業員数は就業人員であります。

